

日本経営グループ概要

設立 1967年(昭和42年)4月 年商 135億円(平成19年度)

社員数 850名 業務内容 経営コンサルティング

主な事業内容

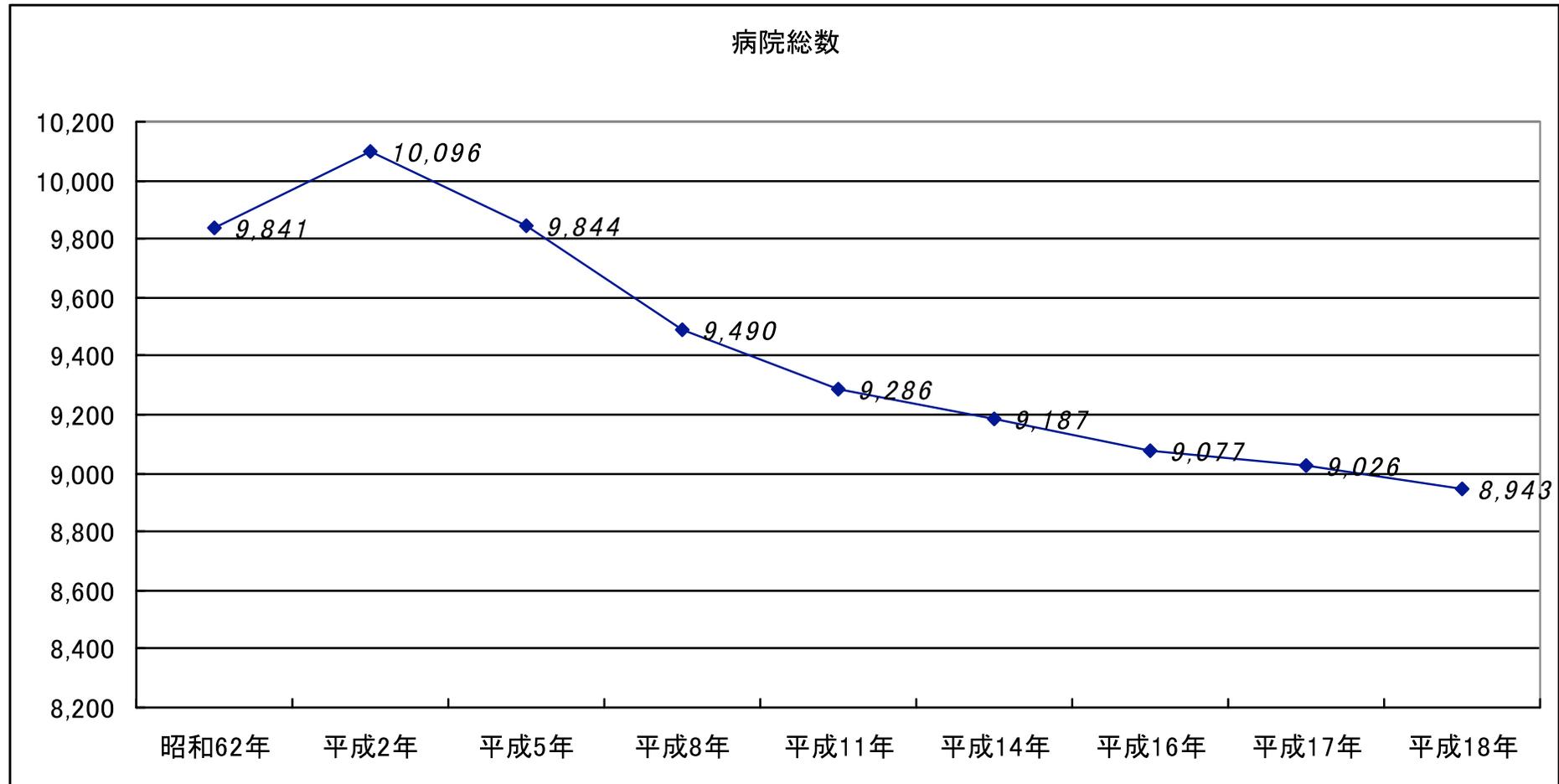
- 医業経営に関する運営及び意思決定支援、経営顧問、税務顧問、厚生行政情報の提供、PFI事業、公的病院など基本構想、厚生労働省などの研究事業受託
- 医師人事評価・報酬体系などのトータルシステム設計、職員人事評価・報酬体系などのトータルシステム設計
- 病院機能評価ISO9001・14001・13485・15189、プライバシーマークなどの取得支援
- システム戦略提案、電子カルテ導入支援コンサルティング、Webコンサルティング 他

総クライアント数

病院	400件
社会福祉法人	200件
診療所	1,100件
企業	1,100件
計	2,800件



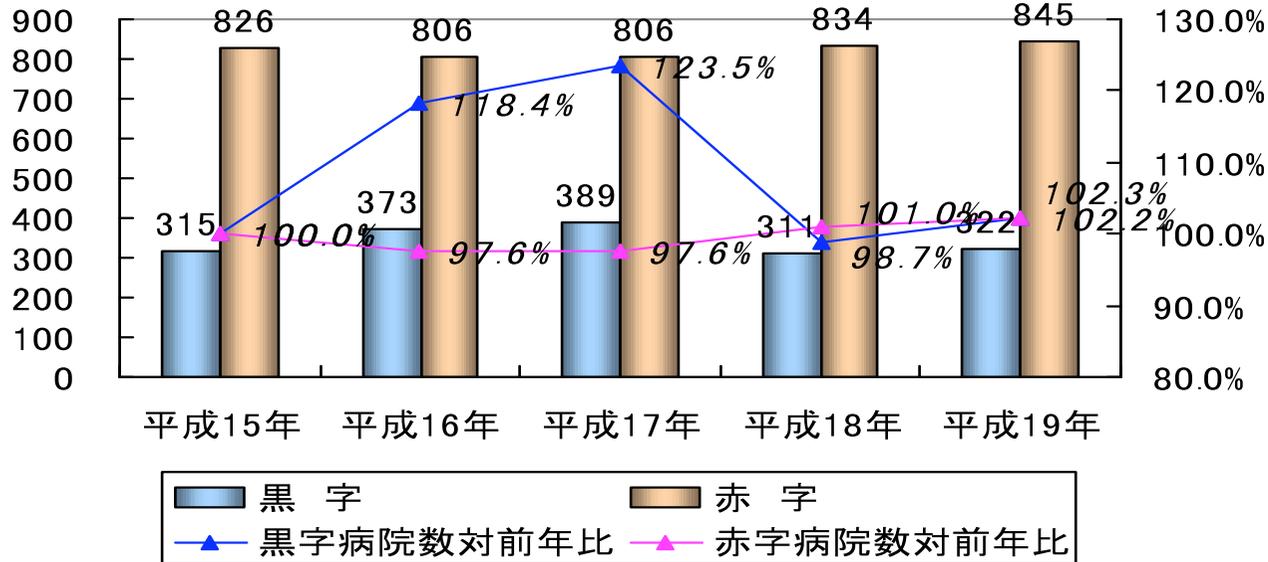
病院の経営状況



引用:厚生労働省平成18年医療施設調査

病院の経営状況

黒字病院と赤字病院数の推移：病院総数



数値：6月1カ月分の総収支差額からみた黒字・赤字病院の数備考
 ・6月1カ月分の総費用と総収益の差額から黒字・赤字状況を判別した場合の病院数の割合である。
 ・不採算部門等の医療に対し、地方公営企業法に基づき地方公共団体が負担すべきものとされている負担金等は総収益から除いて仮定計算を行っているため、法令に基づく病院決算時点での黒字・赤字とは異なる。

年次	総数			自治体			その他公的			私的		
	病院数	黒字	赤字	病院数	黒字	赤字	病院数	黒字	赤字	病院数	黒字	赤字
平成15年	1,141	27.6%	72.4%	644	11.2%	88.8%	244	48.8%	51.2%	253	49%	51%
平成16年	1,179	31.6%	68.4%	659	12.9%	87.1%	247	58.3%	41.7%	273	52.7%	47.3%
平成17年	1,195	32.6%	67.4%	631	11.4%	88.6%	247	55.5%	44.5%	317	56.8%	43.2%
平成18年	1,145	27.2%	72.8%	599	9.3%	90.7%	267	40.4%	59.6%	279	52.7%	47.3%
平成19年	1,167	27.6%	72.4%	594	7.4%	92.6%	266	44%	56%	307	52.4%	47.6%

引用：公私病院連盟 平成19年病院運営実態分析調査

機能ごとの経営課題

つくられた病床は満たされる:レーマーの法則(Roemer 1961)

急性期

特定機能病院・地域医療支援病院・専門病院・DPC対象病院

多くの症例が集中可能か

在宅復帰支援

亜急性期・回復期・緩和ケア・24時間体制訪問診療

在院日数短縮に貢献できる機能があるか?

慢性期

医療型療養・(緩和ケア)

医療必要度・看護介護必要度の高い患者が集まるか?その機能があるか?

シルバーハウス

有料老人ホーム・ケアハウス・グループホーム等

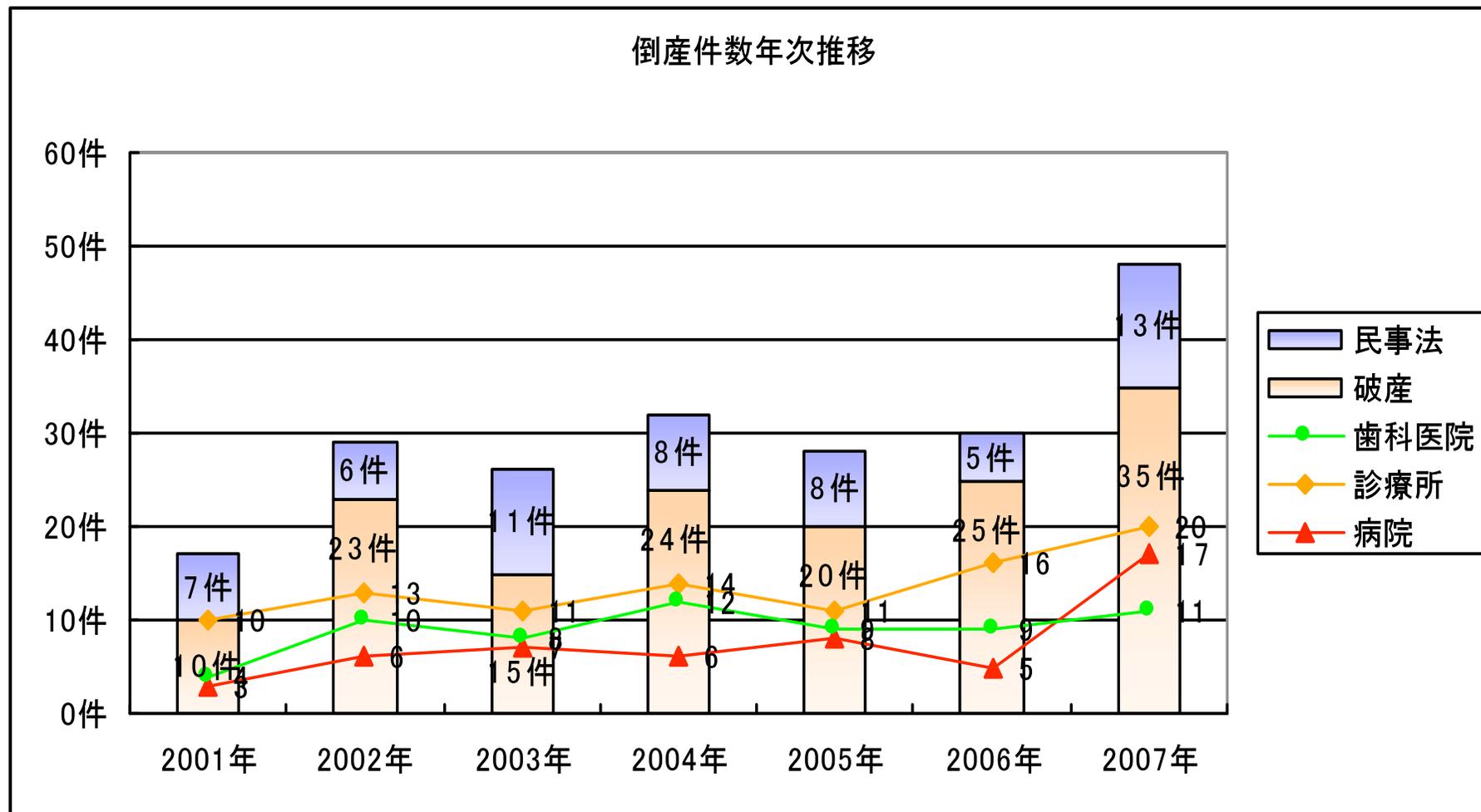
予防医療

健診センター等

消費者の視点の重視!対応可能か?

医療機関の倒産件数

数値引用: 帝国データバンク



病院経営悪化の原因

制度改正

- 療養病床問題
- DPC・平均在院日数短縮化

設備投資過大

- 豪華な施設
- PET等 高度医療機器

人材の流出・不足

- 看護師7:1問題
- 医師スーパーローテーション問題

経営者

- 資質の問題
- 情熱の問題

病院のM&A(医療業界)

□ 水平統合(規模の経済性)

□ 全国チェーン化

□ 効果 スケールメリット

□ 垂直統合(範囲の経済性)

□ 地域密着

□ 保健医療福祉複合体

□ 効果 グループ内機能分担

病院のM&A(病院以外)

- ヘルスケア産業新規進出企業
- 医療関連業種(高齢者住宅・調剤薬局)
- 病床を持ちたい診療所開業医
- ご子息に病院を経営させたい企業のオーナー

譲受企業のクリアすべき条件

- 将来的な戦略
- 医療職の採用力
- 営業権＋設備投資に耐えうる事業の付加価値
- 資金力

まとめ

- 医療業界は垂直統合中心に展開する
 - 機能分担・グループ内連携重視
 - 大都市・人口増加地帯はその限りでない

- 医療周辺業界の川上展開が増加
 - 当初増加し既存プロバイダー（医療機関）からの変更がある
 - その後、本業とのシナジーが見込めない事業会社は撤退する
 - 戦略・人材をになう医療機関/ファイナンス・周辺事業を展開する事業会社でアライアンスが増加する

ご清聴ありがとうございました。

株式会社 日本経営

銀屋 創

URL: <http://www.nkgr.co.jp>

TEL: 06-6865-1373

FAX: 06-6865-2502

株式会社 日本経営

 NK-GROUP

©2008 Japan Business Management, Inc.